

議案第28号

令和3年度吉賀町小水力発電事業特別会計予算

令和3年度吉賀町小水力発電事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ63,582千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月5日提出

吉賀町長 岩本 一 巳

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	発電事業収入	63,572
	1 売電収入	63,572
2	財産収入	8
	1 財産運用収入	8
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	1
	1 雑入	1
	歳 入 合 計	63,582

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	41,801
	1 施設管理費	41,801
2	諸支出金	21,281
	1 諸支出金	21,281
7	予備費	500
	1 予備費	500
	歳 出 合 計	63,582

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 発電事業収入	63,572	63,572	0
2 財産収入	8	5	3
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	63,582	63,579	3

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	41,801	47,798	△5,997
2 諸支出金	21,281	15,281	6,000
7 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	63,582	63,579	3

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		8	41,793
			21,281
			500
0	0	8	63,574

2 歳 入

1 款 発電事業収入

63,572千円

1 項 売電収入

63,572千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 売電収入	63,572	63,572	0
計	63,572	63,572	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 売電料	63,572	売電料	63,572

2 款 財産収入

8千円

1 項 財産運用収入

8千円

1 利子及び配当金	8	5	3
計	8	5	3

1 利子及び配当金	8	小水力発電事業基金利子	8
-----------	---	-------------	---

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 繰越金	1	純繰越金	1
-------	---	------	---

5 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

1 雑入	1	雑入	1
------	---	----	---

3 歳 出

1 款 総務費

41,801千円

1 項 施設管理費

41,801千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 21,187	千円 18,951	千円 2,236	千円	千円	千円	千円 21,187
2 財産管理費	20,614	28,847	△8,233			8 財産収入 8	20,606

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,886	010800 総務課	
2 給料	3,027	002 一般事務管理費 火災保険料	34 34
3 職員手当等	2,724	011000 総務課（給与）	
4 共済費	906	001 人件費 一般職給料	5,935 3,027
9 旅費	368	住居手当 通勤手当	150 164
11 需用費	105	期末手当	672
12 役務費	34	勤勉手当	501
14 使用料及び賃借料	890	退職手当組合負担金 一般職共済組合負担金	515 906
19 負担金、補助及び交付金	133	012400 柿木地域振興室 001 人件費 時間外勤務手当	212 212
27 公課費	10,114	002 一般事務管理費 会計年度任用職員＊ 期末手当（任用職員） 費用弁償 普通旅費 費用弁償（任用職員） 消耗品費 燃料費 使用料 島根県小水力発電協会負担金 公課費	15,006 2,886 510 64 92 212 45 60 890 133 10,114
11 需用費	280	012400 柿木地域振興室 003 維持管理費	3,622
12 役務費	15	消耗品費	30

1 款 総務費 41,801千円

1 項 施設管理費 41,801千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	41,801	47,798	△5,997	0	0	8	41,793

節		説 明	千円
区 分	金 額		
13	委託料	燃料費	6
15	工事請負費	光熱水費	144
		修繕料	100
25	積立金	通信運搬費	15
		施設設備保守委託料	186
		建設工事費	3,141
		004 基金積立金	16,992
		小水力発電事業基金積立金	16,992

2 款 諸支出金 21,281千円

1 項 諸支出金 21,281千円

1	補償費	1,281	1,281	0			1,281
3	繰出金	20,000	14,000	6,000			20,000
計		21,281	15,281	6,000	0	0	21,281

22	補償、補填及び賠償金	1,281	012400 柿木地域振興室 003 補償費 補償金	1,281
28	繰出金	20,000	012400 柿木地域振興室 003 一般会計繰出金 一般会計	20,000

7 款 予備費 500千円

1 項 予備費 500千円

1	予備費	500	500	0			500
計		500	500	0	0	0	500

--	--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 1	2,886	3,027	2,724	8,637	906	9,543	
前 年 度	1	2,434	2,944	2,511	7,889	915	8,804	
比 較		452	83	213	748	△ 9	739	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 手 当	期 末 手 当	勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	職 組 手 当	手 合 金
	本 年 度				164		1,182	501	212		150				515
	前 年 度				164		1,003	486	207		150				501
	比 較						179	15	5						14

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		3,027	2,214	5,241	906	6,147	
前 年 度	1		2,944	2,173	5,117	915	6,032	
比 較			83	41	124	△ 9	115	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 組 合 金 当 組 担 負	
	本 年 度				164		672	501	212		150			515
	前 年 度				164		665	486	207		150			501
	比 較						7	15	5					14

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2)	2,886		510	3,396		3,396	
前 年 度	(1)	2,434		338	2,772		2,772	
比 較	(1)	452		172	624		624	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 当 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	510
	前 年 度	338
	比 較	172

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	83	給与改定に伴う増減分		給与改定に伴う増減		
		昇給に伴う増加分	83	昇給に伴う増		83
		その他の増減分		会計年度初めに伴う増減 新卒採用に伴う増減 転任に伴う増減		
職 員 手 当	213	制度改正に伴う増減分	172	会計年度任用職員制度移行に係る増 給与改定に伴う増減		172
		その他の増減分	41	給料昇給に伴う増 会計年度初めに伴う増減 新卒採用に伴う増減 転任に伴う増減 昇進に伴う増減		41

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員一人当たり給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	250,800	
	平均給与月額（円）	276,900	
	平均年齢（歳）	31歳6月	
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	243,500	
	平均給与月額（円）	269,600	
	平均年齢（歳）	30歳6月	

備考 短時間勤務職員は含まない。

イ、初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度		
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	
高 校 卒	150,600		150,600		
大 学 卒	182,200		182,200		

ウ、等級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）					
	等 級	職員数	構成比(%)	等 級	職員数	構成比(%)			
令和3年4月1日現在	1 級								
	2 級								
	3 級	1	100						
	4 級								
	5 級								
	6 級								
	計	1	100						
令和2年4月1日現在	1 級								
	2 級								
	3 級	1	100						
	4 級								
	5 級								
	6 級								
	計	1	100						

備考 短時間勤務職員は含まない。

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職（一）	主事補又は主事の職務、保健師の職務、保育士の職務	主任主事の職務、主事保健師の職務、主事保育士の職務	主任の職務、主任保健師の職務、主任保育士の職務	主幹の職務、主幹保健師の職務、主幹保育士の職務	統括主幹又は課長補佐の職務、統括保健師の職務、統括保育士の職務	主査又は課長の職務、主査保健師の職務、主査保育士の職務

エ、昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行政職（一）	行政職（二）		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		

備考 短時間勤務職員は含まない。

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の階級、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ、定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 0 年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	
国の制度	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
令和3年4月1現在			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と異なる	自動車等使用者の支給内容

